

ポストコロナ時代を見据えたSociety 5.0の「実装」の重要性

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、**経済・社会構造の見直し**や**新たな国際秩序の模索**が開始
- **スピード感・危機感不足**を反省し、**Society 5.0の本格的実装・展開**を通じ、**従来の活動を根本的変革**

新型コロナウイルス感染症を契機として明らかになった課題

従来の社会活動の縮小・停滞とデジタル化を前提とした変革のチャンス

効率一辺倒のグローバル化に対する反省

地政学上の変化の顕在化と新たな国際秩序の模索

社会システムの在り方の見直し

- 社会の**デジタル化の遅れ**と**格差**が浮き彫りに
- 教育や仕事のみならず、**街づくり全体の見直し**へ
- 新たな社会システムの構築に際し、**文理融合**が必要
- **「新しい日常」**が必要

➡ **スマートシティ構想の急展開、社会のデジタル化を次の段階に**

経済構造の見直し

- 効率性(ジャストインタイム)から**持続性・強靭性(ジャストインケース)**へ
- 株主至上主義から**マルチステークホルダー主義**へ
- **スタートアップ**が危機的状況に
- **持続性・強靭性**のある経済・産業構造が必要

➡ **既存の産業の構造転換、スタートアップ支援の抜本強化**

海外の積極的なイノベーションへの投資

- **パワーバランス**が変化



中国

- ✓ 次世代インフラ整備「新基建」政策を打ち出し(2025年までに1兆ドル)
- ✓ IT活用都市整備モデルのISO提案



欧州

- ✓ 経済復興対策を環境投資と一体視
- ✓ 次世代EU復興基金の主軸にグリーン対策を位置付け



米国

- ✓ 議員立法によりNSFをNSTFに改名し、重要技術分野への投資を検討(5年間で1,000億ドル)

➡ **経済回復の源泉となるイノベーションへの大規模な投資**

エビデンスシステム(e-CSTI)の概要

目指すべき
将来像と目標

- ・民間投資の呼び水となるよう**政府研究開発投資をエビデンスに基づき配分**することにより、官民合わせたイノベーションを活性化
- ・**国立大学・研究開発法人がEBMgtで経営を改善**し、そのポテンシャルを最大限発揮
- ・エビデンスシステムを構築し、**2020年3月に政府内利用、7月末に国立大学・研究開発法人等内利用を開始、9月1日に公開可能部分について一般公開サイトを立ち上げ**

	エビデンスシステムの分析	具体的内容
1.	科学技術関係予算の見える化	行政事業レビューシートや各省の予算PR資料を活用し、関係各省の予算の事業内容、分野等の分類を可能とすることにより、科学技術関係予算が見える化する。
2.	国立大学・研究開発法人等の研究力の見える化	効果的な資金配分の在り方を検討するため、政府研究開発投資がどのように論文・特許等のアウトプットに結びついているかを見える化する。
3.	大学・研究開発法人等の外部資金・寄付金獲得の見える化	大学・国立研究開発法人等への民間研究開発投資3倍増達成を促進するため、①各法人の外部資金獲得実態が見える化するとともに、②各法人が用途の自由度の高い間接経費や寄付金をどのように獲得しているかを見える化する。
4.	人材育成に係る産業界ニーズの見える化	各大学等が社会ニーズを意識しつつ教育改善を図ることを可能とするため、産業界の社会人の学びニーズや産業界からの就活生への採用ニーズを産業分野別、職種別に見える化する。
5.	地域における大学等の目指すべきビジョンの見える化	イノベーション・エコシステムの中核となる全国の大学等が、今後目指すべきビジョンの検討を進めるため、地域毎の大学等の潜在的研究シーズや地域における人材育成需給が見える化する。

世界に伍する規模のファンド創設

●経済財政運営と改革の基本方針2020（抜粋）

世界に比肩するレベルの研究開発を行う大学等の共用施設やデータ連携基盤の整備、若手人材育成等を推進するため、大学改革の加速、既存の取組との整理、民間との連携等についての検討を踏まえ、世界に伍する規模のファンドを大学等の間で連携して創設し、その運用益を活用するなどにより、世界レベルの研究基盤を構築するための仕組みを実現する⁷²。

⁷²世界の主要大学のファンドは、ハーバード大（約4.5兆円）、イエール大（約3.3兆円）、スタンフォード大（約3.1兆円）など米国大学合計（約65兆円）。その他、ケンブリッジ大（約1.0兆円）、オックスフォード大（約8,200億円）。※各大学は2019年数値、米国大学合計は2017年数値（いずれも最新値）

●ポストコロナを踏まえた科学技術・イノベーションの推進に関する決議（抜粋） （自由民主党 政務調査会、科学技術・イノベーション戦略調査会）

我が国の大学・研究機関の研究力の強化、博士後期課程学生等若手研究者への支援や大学改革の推進を図るため、財政投融資等を活用し10兆円規模の基金を創設すること

●ポストコロナの経済社会に向けた成長戦略（抜粋） （自由民主党政務調査会）

今こそわが国の研究基盤を抜本的に強化するため世界に見劣りしない規模のファンド^(注)を大学等の間で連携して創設し、その運用益を世界に比肩するレベルの研究開発を行う大学等の共用施設やデータ連携基盤の整備、若手人材育成等に充てるべきである。（中略）

（注）世界の主要大学のファンドは、ハーバード（約3.9兆円）、イエール（約2.5兆円）、プリンストン（約2.2兆円）、ケンブリッジ（約8,800億円）に対して慶応（約481億円）、早稲田（約274億円）、東京大学（約100億円）等。例えば、10兆円規模、年3～4%程度のリターンの場合、年間約数千億円の運用益となる。